

# 令和3年「毎月勤労統計調査特別調査」結果の概要

## 1 調査の概要

### (1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的として実施している。

### (2) 調査の方法

令和3年調査は、広島県に設定されている約2,000の調査区から抽出された48調査区内に所在する事業所のうち、令和3年7月31日現在1～4人の常用労働者を雇用する約370事業所の調査結果をとりまとめたものである。

なお、常用労働者5～29人及び30人以上の事業所規模については、「毎月勤労統計調査地方調査」の令和3年7月分の調査結果による。

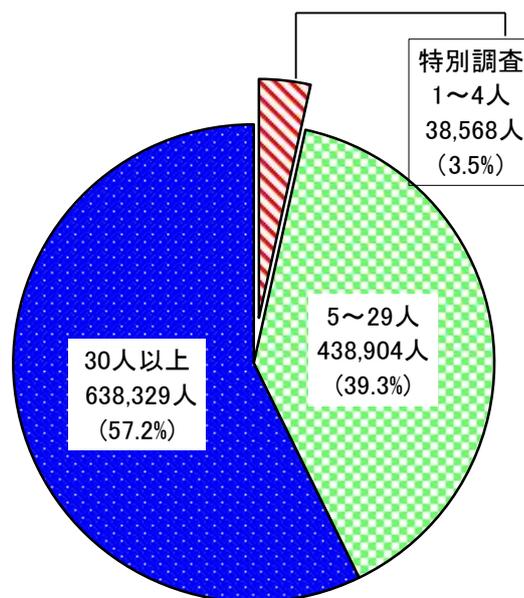
また、令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大によりこの調査は実施せず、代替調査を実施した。

### (3) 主な調査事項

- ① 主要な生産品の名称又は事業の内容
- ② 企業規模、常用労働者の数
- ③ 常用労働者ごとの次に掲げる事項
  - ・ 性、通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別、年齢、勤続年数
  - ・ 出勤日数及び1日の実労働時間数
  - ・ きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額

図1 広島県の事業所規模別常用労働者数  
(令和3年7月31日現在)

全常用労働者数：1,115,801人



## 2 結果のポイント

### (1) 賃金

調査産業全体の7月における1人平均きまって支給する現金給与額は、208,248円となった。

### (2) 出勤日数

調査産業全体の7月における1人平均出勤日数は、19.5日となった。

### (3) 雇用

調査産業全体の7月31日現在における常用労働者数は、38,568人となった。

### 3 調査結果

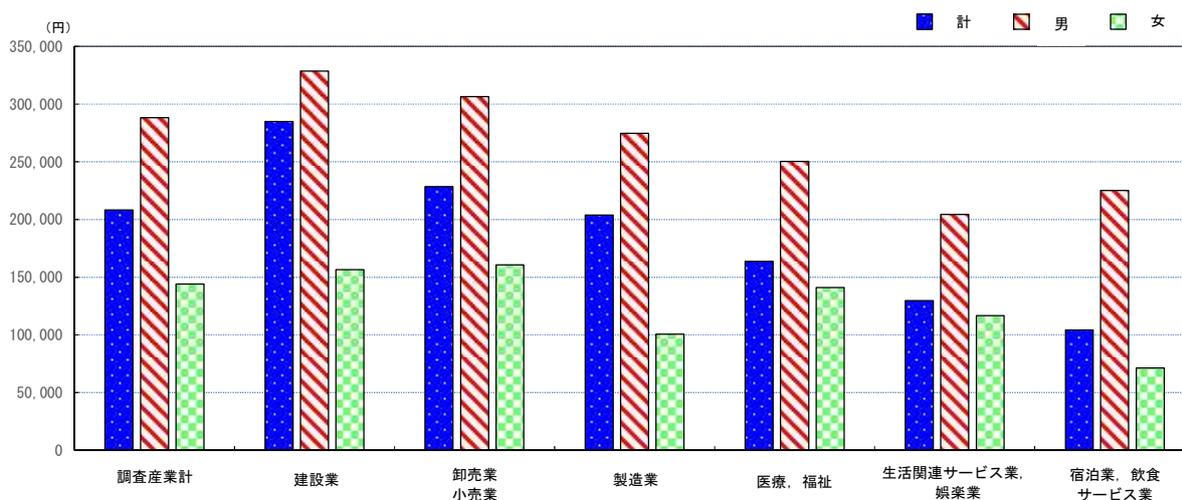
#### (1) 賃 金

##### ア きまって支給する現金給与額

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月における 1 人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で 208,248 円となった。

男女別にみると、男は 288,110 円、女は 144,213 円で、男の方が多くなった。なお、主な産業についてみると、「建設業」が 285,017 円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 228,591 円、「製造業」が 203,728 円などとなった。

図 2 主な産業別きまって支給する現金給与額（令和 3 年 7 月分）



##### イ 特別に支払われた現金給与額（勤続 1 年以上）

事業所規模 1～4 人の事業所について、令和 2 年 8 月 1 日から令和 3 年 7 月 31 日までの 1 年間における賞与など 1 人平均特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で 325,053 円となった。

男女別にみると、男は 481,403 円、女は 203,225 円で、男の方が多くなった。

#### (2) 労働時間

##### ア 出勤日数

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月における 1 人平均出勤日数は、調査産業計で 19.5 日となった。

男女別にみると、男は 21.3 日、女は 18.0 日で、男の方が多くなった。

最近 3 回の調査結果でみると、平成 29 年 20.5 日、30 年 20.0 日、令和元年 20.1 日となっている。

##### イ 労働時間

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月における通常日 1 日の 1 人平均実労働時間数は、調査産業計で 6.9 時間となった。

男女別にみると、男は 7.6 時間、女は 6.2 時間で、男の方が多くなった。

最近 3 回の調査結果でみると、平成 29 年 7.0 時間、30 年 6.9 時間、令和元年 6.9 時間となっている。

### (3) 雇 用

事業所規模1～4人の事業所について、7月31日における常用労働者数は、調査産業計で38,568人となった。(図1)

主な産業についてみると、「卸売業、小売業」が最も多く11,802人(30.6%)、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」の4,296人(11.1%)、「建設業」の4,281人(11.1%)などの順となった。

男女別でみると、男女とも「卸売業、小売業」が最も多く(男32.0%、女29.4%)、次いで、男は「建設業」(18.6%)、女は「宿泊業、飲食サービス業」(15.8%)などの順となっている。

また、全国と比べると、「卸売業、小売業」の割合は4.9ポイント高くなった。(図3)

事業所規模別の構成比をみると、事業所規模1～4人は、5～29人及び30人以上に比べ、「卸売業、小売業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の従事割合が高く、「製造業」、「医療、福祉」の従事割合が低くなっている。(図4)

図3 主な産業、性別常用労働者の構成比(令和3年7月31日現在)

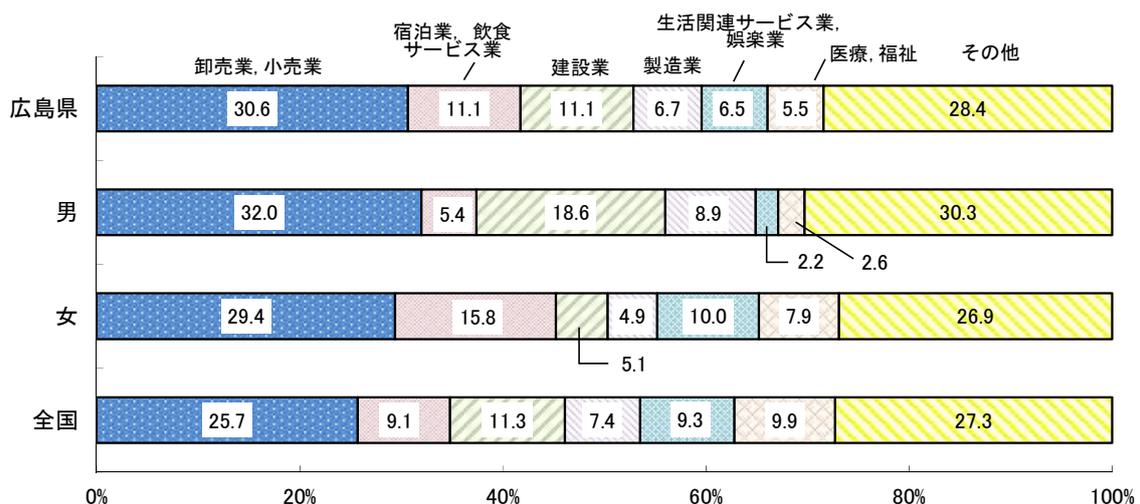
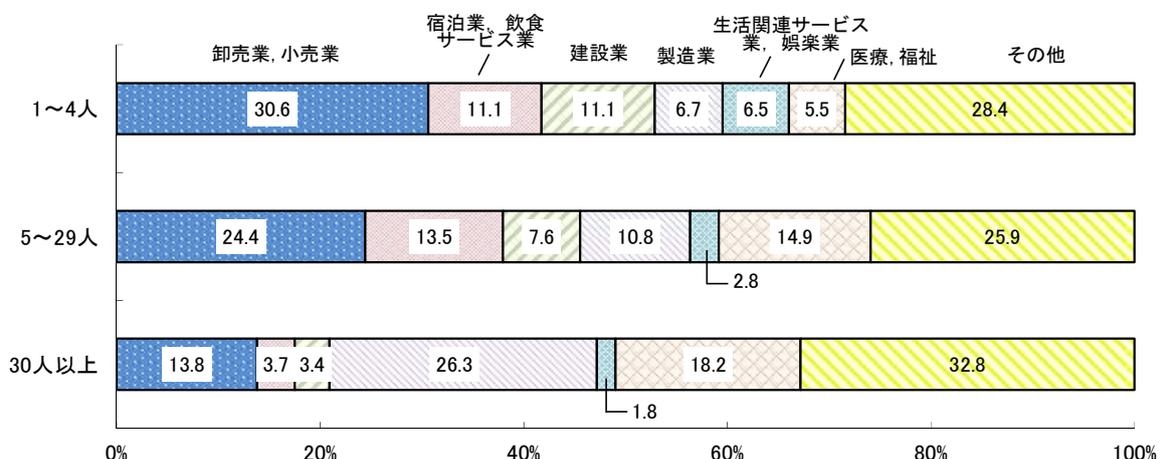


図4 主な産業、事業所規模別常用労働者の構成比(令和3年7月31日現在)



統計表

第1表 産業、性別きまって支給する現金給与額（令和3年7月分）及び特別に支払われた現金給与額（過去1年間・勤続1年以上）

単位：円

規模	産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額			産 業
		計	男	女	計	男	女	
1人 4人	TL 調査産業計	208,248	288,110	144,213	325,053	481,403	203,225	TL
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
	D 建設業	285,017	328,610	156,590	586,235	681,299	315,404	D
	E 製造業	203,728	274,646	100,818	224,247	346,054	47,664	E
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	F
	G 情報通信業	x	x	x	x	x	x	G
	H 運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	H
	I 卸売業、小売業	228,591	306,411	160,680	324,754	483,560	187,441	I
	J 金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	J
	K 不動産業、物品賃貸業	156,558	194,594	131,383	175,488	308,057	87,744	K
	L 学術研究、専門・技術サービス業	260,372	344,974	204,230	342,734	261,496	398,278	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	104,413	225,278	71,368	82,101	135,963	67,172	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	129,938	204,489	116,869	97,390	104,362	96,160	N
	O 教育、学習支援業	149,282	176,216	132,964	x	x	x	O
	P 医療、福祉	163,947	250,298	140,960	270,648	499,972	205,601	P
	Q 複合サービス事業	344,328	443,061	291,505	1,086,998	1,443,369	896,338	Q
	R サービス業（他に分類されないもの）	221,374	264,791	158,054	335,543	451,726	197,017	R

（注）「-」は該当数値なし、「x」は秘匿数値。以下の表も同じ。

第2表 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（令和3年7月分）

単位：日、時間

規模	産 業	出 勤 日 数			通常日1日の実労働時間			産 業
		計	男	女	計	男	女	
1人 4人	TL 調査産業計	19.5	21.3	18.0	6.9	7.6	6.2	TL
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
	D 建設業	21.0	21.9	18.3	7.5	7.7	6.8	D
	E 製造業	18.3	19.7	16.2	6.8	7.3	6.0	E
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	F
	G 情報通信業	x	x	x	x	x	x	G
	H 運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	H
	I 卸売業、小売業	20.8	22.5	19.2	7.2	8.0	6.5	I
	J 金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	J
	K 不動産業、物品賃貸業	19.7	21.9	18.2	5.7	6.2	5.4	K
	L 学術研究、専門・技術サービス業	20.1	20.9	19.5	7.2	7.6	6.9	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	15.6	20.4	14.3	5.7	7.3	5.3	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	20.4	24.2	19.8	6.5	8.5	6.2	N
	O 教育、学習支援業	16.4	16.0	16.7	6.5	6.7	6.3	O
	P 医療、福祉	19.0	21.2	18.4	6.1	7.2	5.7	P
	Q 複合サービス事業	18.2	18.7	17.9	7.9	7.9	8.0	Q
	R サービス業（他に分類されないもの）	19.8	20.4	19.1	7.3	7.6	7.0	R

第3表 産業、性別勤続年数別常用労働者数（令和3年7月31日現在）

単位：人

規模	産 業	常用労働者数			うち勤続1年以上の常用労働者数			産 業
		計	男	女	計	男	女	
1人 4人	TL 調査産業計	38,568	17,163	21,405	35,822	15,688	20,134	TL
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
	D 建設業	4,281	3,196	1,085	4,124	3,052	1,071	D
	E 製造業	2,580	1,527	1,053	2,402	1,422	981	E
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	F
	G 情報通信業	x	x	x	x	x	x	G
	H 運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	H
	I 卸売業、小売業	11,802	5,500	6,302	11,219	5,202	6,016	I
	J 金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	J
	K 不動産業、物品賃貸業	2,433	969	1,464	2,433	969	1,464	K
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,245	497	749	1,139	463	677	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	4,296	922	3,373	3,761	816	2,945	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,512	375	2,137	2,498	375	2,124	N
	O 教育、学習支援業	1,418	535	883	x	x	x	O
	P 医療、福祉	2,137	449	1,687	1,939	429	1,511	P
	Q 複合サービス事業	1,402	488	913	1,402	488	913	Q
	R サービス業（他に分類されないもの）	3,164	1,877	1,287	2,821	1,534	1,287	R